

**平成24年度  
教育委員会の事務の点検・評価  
(平成23年度実績)**

**京都府教育委員会**

# 目 次

■点検・評価の概要	1
■第1章 教育委員会の運営状況	2
■第2章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞	
重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	6
重点目標2 規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	11
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	15
重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす	18
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	25
＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞	
重点目標6 学校の教育力の向上を図る	28
重点目標7 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	34
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	37
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	40
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	43
その他の施策	46
「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧	48
■第3章 教育委員の活動状況	51
■総 評	53

# 点検・評価の概要

## 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 報告書の構成

第1章 教育委員会の運営状況

第2章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

第3章 教育委員の活動状況

## 3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

### ■京都府教育行政点検評価会議委員について

氏名	役職等
原 清 治	佛教大学 教育学部長
藤井 真理	京都府立高等学校PTA連合会OB会理事
片岡 宏二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長

## 4 点検・評価の経過

(平成24年9月11日現在)

	開催日	内容
1	平成24年4月10日	4月定例教育委員会(研究会)において、24年度の流れについて協議
2	平成24年5月10日	5月定例教育委員会(研究会)において、報告書(事務局素案)について協議
3	平成24年6月14日	6月定例教育委員会(研究会)において、報告書(事務局案)について協議
4	平成24年6月18・21日	京都府教育行政点検評価会議開催。報告書(外部評価)作成
5	平成24年7月13日	7月定例教育委員会において、報告書(外部評価)について協議
6	平成24年8月27日	8月定例教育委員会において、報告書(最終案)について協議
7	平成24年9月11日	9月定例教育委員会において、報告書を議決

# 第1章 教育委員会の運営状況

## 1 教育委員について

(平成24年3月31日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
委員長	大橋 通夫	66	学校法人 理事長	平成16年6月22日	平成24年7月14日	
委員長職務代理者	冷泉 貴実子	64	財団法人 常務理事	平成17年3月25日	平成25年3月24日	
委員	畑 正高	58	会社 代表取締役	平成18年7月14日	平成26年7月20日	
委員	谷口 知弘	48	大学院 教授	平成20年7月15日	平成24年7月14日	保護者委員
委員	平塚 靖規	59	歯科医師	平成22年12月17日	平成26年12月16日	
委員(教育長)	田原 博明	63		平成17年4月1日	平成25年3月31日	

### ■委員長の異動

平成23年7月14日付けで大橋委員の委員長としての任期が満了し、同年7月15日付けで再び大橋委員が委員長に任命された。

## 2 教育委員会議の開催状況について

(平成24年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会					所要時間	備考	研究会 案件数
		案件数							
		報告	報告 (臨時代理議決)	議決	協議				
1	平成23年4月15日	5	2			52分		2	
2	平成23年5月13日	7		2		123分		2	
3	平成23年5月26日			2		20分	臨時	2	
4	平成23年6月20日	5		2		83分	委員長選挙	7	
5	平成23年7月21日	2				45分		5	
6	平成23年8月25日	4		8		86分		2	
7	平成23年9月15日	5		1		80分		3	
8	平成23年10月19日	4		5	1	85分		2	
9	平成23年11月8日	4	1	1		42分		4	
10	平成23年12月15日	5	2			60分		7	
11	平成24年1月12日	5		1		73分		4	
12	平成24年2月9日	5		2		85分		2	
13	平成24年2月23日				1	20分	臨時	4	
14	平成24年3月2日	1		2		40分	臨時	6	
15	平成24年3月12日	5		10		90分		2	
合計		57	5	36	2	984分		54	

■平成23年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名
1	平成23年4月15日	20	平成23年度京都府教科用図書選定審議会委員の任命について（臨時代理議決）
2		21	中学校教職員の分限処分について（臨時代理議決）
3	平成23年5月13日	22	平成23年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について
4		23	平成23年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について
5	平成23年5月26日	24	小学校校長の懲戒処分について
6		25	中学校教職員の懲戒処分について
7	平成23年6月20日	26	平成23年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
8		27	小学校校長の人事異動について
9	平成23年8月25日	28	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則及び京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について
10		29	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について
11		30	平成24年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
12		31	通学区域の調整について
13		32	平成24年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
14		33	平成24年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
15		34	事務局職員の懲戒処分について
16		35	府立学校教職員の懲戒処分について
17	平成23年9月15日	36	平成23年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
18	平成23年10月19日	37	京都府教育委員会基本規則等の一部を改正する規則の制定について
19		38	平成23年度京都府教育功労者表彰の被表彰者の決定について
20		39	平成23年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の被表彰者の決定について
21		40	小学校教職員の懲戒処分について
22		41	中学校教職員の懲戒処分について
23	平成23年11月8日	42	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について（臨時代理議決）
24		43	平成24年度教職員人事異動方針について
25	平成23年12月15日	44	平成23年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について（臨時代理議決）
26		45	平成23年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について（臨時代理議決）
27	平成24年1月12日	1	平成23年度教育委員会の事務の点検・評価について
28	平成24年2月9日	2	平成24年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
29		3	平成24年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
30	平成24年3月2日	4	平成24年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
31		5	平成24年度小・中学校校長の人事異動について
32	平成24年3月12日	6	京都府教育財産取扱規則の一部を改正する規則の制定について
33		7	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について
34		8	平成23年度京都府指定等文化財の指定等について
35		9	京都府公立学校退職教職員表彰の受賞者の決定について
36		10	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
37		11	京都府文化財保護審議会委員の委嘱について
38		12	平成24年度京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
39		13	京都府教育委員会基本規則の一部を改正する規則の制定について
40		14	平成24年度府立学校校長・副校長の人事異動について
41		15	教育委員会事務局等管理職の人事異動について

■平成23年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	平成23年4月15日	平成23年度京都府教科用図書選定審議会委員の任命について（臨時代理議決）
2		中学校教職員の分限処分について（臨時代理議決）
3		「京都地方労働組合総評議会」からの申入れについて
4		東日本大震災に係る京都府教育委員会の取組状況について
5		専決処分予算について
6		平成24年度京都府公立学校教員採用選考試験について
7		第10回子ども読書絵てがみコンテストについて
8	平成23年5月13日	平成23年度中学校教科用図書の採択に係る要望書について
9		「教育活動支援チーム」の派遣状況と今後の計画について
10		土曜日を活用した教育の在り方検討会議の設置について
11		京都府教師力養成講座「夢・未来」オープン講座について
12		平成24年度京都府公立学校教員採用選考試験公開セミナー（HEARTセミナー）について
13		スクールミーティングの実施状況について
14		平成23年度教育委員会運営目標について
15	平成23年6月20日	中学校技術・家庭科分野における和装課題学習実施の要望書について
16		「宇治支援学校4月開校状況に関する保護者の緊急請願」について
17		東日本大震災に係る支援状況等について
18		国民文化祭にかかる児童生徒の参画・取組状況について
19		小学校教頭の人事異動について
20	平成23年7月21日	「京都の定時制・通信制教育を考えるみんなの会」からの申入れについて
21		平成23年度京都府小学校学力診断テスト結果の概要について
22	平成23年8月25日	「京都府立盲学校（幼小学部）の視覚障害教育の在り方の改善に関する要望書」について
23		東日本大震災に関する支援状況について
24		京都府教育委員会及び京都府公安委員会各委員による意見交換会の開催について
25		公立学校施設の耐震改修状況調査結果（京都府分）について
26	平成23年9月15日	府立中学校の教科書採択について
27		京都大学との連携による出前授業について
28		「府民利用施設のあり方検証」の結果について
29		スポーツ基本法の成立に伴う「京都府スポーツ振興審議会条例」及び関係規則の改正等について
30		教育委員会と公安委員会各委員による意見交換会について
31	平成23年10月19日	「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」からの要望について
32		「もうすぐ1年生」体験入学推進事業の実施状況について
33		国民文化祭にかかる児童生徒の参画・取組状況について
34		平成23年度京都府教育委員会上半期の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
35	平成23年11月8日	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について（臨時代理議決）
36		平成23年度京都府内市町（組合）教育委員研修会の実施について
37		第53回全国社会教育研究大会京都大会について
38		平成23年度第37回日本PTA近畿ブロック研究大会京都府大会について
39		京都府京都文化博物館の博物館登録について

No	開催日	件名
40	平成23年12月15日	平成23年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について（臨時代理議決）
41		平成23年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について（臨時代理議決）
42		憲法・子どもの権利条約に基づき、経済的困難と格差の拡大と放射線被害から子どもと教育を守る要求書について
43		子どもの権利条約の理念の実現を求める申し入れについて
44		「宇治支援学校に関する要望書」について
45		平成23年度京都府中学校学力診断テスト結果の概要について
46		京都府立少年自然の家指定管理者選考委員会の結果について
47	平成24年1月12日	「よりよい教員採用を求める会」からの申し入れについて
48		「府立高校定時制・通信制教育の在り方懇談会」のまとめについて
49		平成24年3月府立高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況について
50		平成24年度全国学力・学習状況調査の実施について
51		福島県の教育活動支援に係るスクールカウンセラーの派遣について
52	平成24年2月9日	鴨沂高校（全日制）の教育環境改善を求める請願書について
53		「土曜を活用した教育の在り方について（まとめ）」について
54		「京都府立少年自然の家の在り方について（まとめ）」について
55		学校における安全教育の手引について
56		平成24年度学力向上フロンティア校支援事業について
57	平成24年3月2日	平成24年度小・中学校教頭の人事異動について
58	平成24年3月12日	「土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業」に係る研究指定校の決定について
59		平成24年度全国学力・学習状況調査の実施について
60		「算数・数学ナビつ〜る」の配付について
61		京都府立少年自然の家の今後のあり方について
62		平成23年度京都府登録文化財の登録について

■平成23年度教育委員会協議事項一覧

No	開催日	件名
1	平成23年10月19日	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について
2	平成24年2月23日	教育委員会事務局の組織改正等（平成24年度）について

## 第2章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

### 重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。

京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、その力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

#### ■主要な施策の方向性

- (1) 基礎・基本の定着
- (2) 活用する力の育成
- (3) 学習意欲の向上

#### ■主な目標指標

目標指標	基準値	23年度実績値	目標
府が実施する「学力診断テスト」の正答率が50%未満の子どもの割合	小6 国語 6.9% 算数 11.1% 中2 国語 18.8% 数学 29.4%	小6 国語 4.5% 算数 10.3% 中2 国語 20.3% 数学 30.7%	小6 10%以下 中2 25%以下
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6 17.5% 中3 23.9%	小6 (※) 10.2% 中2 (※) 25.9%	10%以下
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合	小6 国語 54.3% 算数 66.8% 中3 国語 51.9% 数学 50.7%	小6 国語 64.4% (※)算数 67.6% 中2 国語 50.0% (※)数学 50.4%	増加させる
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小中 ー 高校 96.7%	小中 ー 高 100%	100%
京都数学グランプリに挑戦する府立高校生徒数	361名	559名	1.5倍以上

※東日本大震災の影響により、平成23年度は全国学力・学習状況調査（対象：小6、中3）未実施のため、参考として府の学力診断テストの質問紙調査（対象：小4・6、中2）結果を挿入

#### ■主な取組実績

取組名	子どものための京都式少人数教育
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置</li> <li>○小学校1・2年生の30人を超える学級で2人の教員による指導を完全実施</li> <li>○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置</li> <li>○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置【新規】</li> </ul>
担当課	教職員課・学校教育課



<b>取組名</b>	<b>振り返り集中学習「ふりスタ」 (学力パワーアップ総合対策推進事業)</b>						
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図る「中1振り返り集中学習（ふりスタ）」を全中学校で実施</li> <li>○自ら学び考える力の育成等に向けて、英検等各種検定試験へのチャレンジを通じて学校が地域と連携して取り組む「チャレンジ学習」を実施</li> <li>▶チャレンジ学習実施校 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>28校</td> <td>32校</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>		22年度	23年度	中学校	28校	32校
	22年度	23年度					
中学校	28校	32校					
<b>担当課</b>	学校教育課						

<b>取組名</b>	<b>学力充実・向上システム (京の子ども学力充実推進事業)</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校の創意工夫による先導的な研究開発や実践研究を推進するとともに、研究成果の普及により学力や教職員の指導力の向上を図るため、「京の子ども夢・未来校」を指定（22・23年度分：小学校7校、中学校13校）</li> <li>○23年度からは名称を「京の未来創造校」に変更し、新たに小学校9校、中学校10校を指定（23・24年度分）</li> <li>○総合教育センターと共同し、教科の単元ごとに指導方法や教材などをまとめた単元指導パッケージを開発（小学校90パッケージ、中学校45パッケージ）</li> <li>○児童生徒の課題に応じて学習できる「算数ナビつ〜る」を学校現場で検証し、中学校の学習内容にも拡充した「算数・数学ナビつ〜る」に改良・配付</li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>学力向上フロンティア校支援 (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)</b>												
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○府立高校の学力向上に向けた主体的な取組を支援するため、「学力向上フロンティア校」を指定し、取組を支援</li> <li>○選出に当たっては企画コンペを実施。審査員に学識経験者やPTA代表等も加え、各校のプレゼンテーションを審査</li> <li>○平成23年度指定校の特徴的な取組内容例としては、「和歌の創作を通じた言語力の育成」、「Nintendo DS、検定本を活用した基礎学力の向上」等</li> <li>▶応募状況の推移 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画応募校</td> <td>36校</td> <td>30校</td> </tr> <tr> <td>コパ出場校</td> <td>23校</td> <td>22校</td> </tr> <tr> <td>指定校</td> <td>15校</td> <td>14校</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>○平成23年度から、指定校として5年間実施し、取組が定着した学校を応募対象から除外</li> </ul>		22年度	23年度	企画応募校	36校	30校	コパ出場校	23校	22校	指定校	15校	14校
	22年度	23年度											
企画応募校	36校	30校											
コパ出場校	23校	22校											
指定校	15校	14校											
<b>担当課</b>	高校教育課												

<b>取組名</b>	<b>小・中学校学力診断テストの実施 (京の子ども学力充実推進事業)</b>
<b>取組実績</b>	○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施（小学校：4・6年生に国語と算数のテストを実施、中学校：2年生に国語・数学・英語のテストを実施） ○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、23年度から新たに質問紙調査も実施
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>府立高校実力テストの実施 (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)</b>
<b>取組実績</b>	○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施（国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施）
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>授業の達人 (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)</b>
<b>取組実績</b>	○高い指導力を有する教員を「授業の達人」として認定し、府立高校実力テスト問題作成協力委員や初任者研修での模範公開授業等を通して後進の指導に役立てた（23年度6名認定、計77名）
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>学習習慣確立支援事業</b>									
<b>取組実績</b>	○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなびアドバイザー」を配置 ▶まなびアドバイザー活動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>配置校</th> <th>支援件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>15校</td> <td>251件</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>18校</td> <td>335件</td> </tr> </tbody> </table>		配置校	支援件数	小学校	15校	251件	中学校	18校	335件
	配置校	支援件数								
小学校	15校	251件								
中学校	18校	335件								
<b>担当課</b>	学校教育課									

<b>取組名</b>	<b>「ことばの力」育成プロジェクト (学力パワーアップ総合対策推進事業)</b>
<b>取組実績</b>	○発達段階に応じた「ことばの力」を育成するため、「ことばの力」育成プログラム開発校を指定し、子どもの発達段階に合わせた「ことばの力」育成のための教材や指導方法などの研究開発を実施（府立高校8件）
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>京都式専科教育推進事業【新規】</b>
<b>取組実績</b>	○小学校高学年児童の芸術教科（音楽、図画工作等）の授業において、13校で中学校教員による専科指導を実施するとともに、5校で高等学校教員による専科指導を実施
<b>担当課</b>	教職員課・学校教育課

<b>取組名</b>	<b>大学の先生に学ぼう体験事業【新規】</b>															
<b>取組実績</b>	○小中高等学校で七夕出前授業など大学の研究者等による出前授業を実施 ○23年度から「京のまなび教室」にも実施先を拡大。特に東日本大震災に関連する内容を充実し、また、理系に限らず文化系の分野にも専門分野を拡大（講座例：「地盤の液状化」「御土居教室」「こころとからだの声を聴いてみよう」など） ▶出前授業実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>35校</td> <td>53校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10校</td> <td>17校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>24校</td> <td>20校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>5,075名</td> <td>8,858名</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	小学校	35校	53校	中学校	10校	17校	高校	24校	20校	受講者	5,075名	8,858名
	22年度	23年度														
小学校	35校	53校														
中学校	10校	17校														
高校	24校	20校														
受講者	5,075名	8,858名														
<b>担当課</b>	学校教育課・高校教育課															

<b>取組名</b>	<b>京都数学グランプリ 物理グランプリ京都</b>																																				
<b>取組実績</b>	○京都大学と連携し、児童生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・物理の大会「京都数学グランプリ2011」及び「物理グランプリ京都2011」を開催 ○1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰 ○2ndステージでは大学教員によるゼミ形式での講義や生徒同士での議論、発表を行う「道場」を開催 【京都数学グランプリ2011】 ▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>52名</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>491名</td> <td>530名</td> </tr> </tbody> </table> ▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>9名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>64名</td> <td>34名</td> </tr> </tbody> </table> 【物理グランプリ京都2011】 ▶1stステージ：物理コンテスト京都参加者 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生</td> <td>2名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>67名</td> <td>68名</td> </tr> </tbody> </table> ▶2ndステージ：物理チャレンジ道場参加者 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生</td> <td>1名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>26名</td> <td>17名</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	中学校	52名	29名	高校	491名	530名		22年度	23年度	中学校	9名	23名	高校	64名	34名		22年度	23年度	中学生	2名	9名	高校生	67名	68名		22年度	23年度	中学生	1名	4名	高校生	26名	17名
	22年度	23年度																																			
中学校	52名	29名																																			
高校	491名	530名																																			
	22年度	23年度																																			
中学校	9名	23名																																			
高校	64名	34名																																			
	22年度	23年度																																			
中学生	2名	9名																																			
高校生	67名	68名																																			
	22年度	23年度																																			
中学生	1名	4名																																			
高校生	26名	17名																																			
<b>担当課</b>	高校教育課																																				

<b>取組名</b>	<b>理科支援員の配置 (京の子ども学力充実推進事業)</b>
<b>取組実績</b>	○小学校5・6年生を対象に、観察・実験等の計画立案や教材開発等を支援するため、大学(院)生・退職教員等を「理科支援員」として学校に配置(小学校37校に理科支援員32名配置)
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組の成果と課題</b>	
<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都市専科指導や少人数教育推進教員の配置により、校種間連携による生徒の興味関心の醸成や児童生徒の状況に応じた授業の組み立てを図るなど、授業改善の取組が一層推進された。</li> <li>○地域の関係機関や福祉関係機関との連携が進み、まなびアドバイザーの支援活動において小学校で49%、中学校で38%の支援事例で子どもの学習・家庭生活に改善傾向が見られた。</li> <li>○学力向上フロンティア校においては、具体的な目標に向かってベテラン教職員と若手教職員が一丸となって取り組むことで目標を達成できた学校があるなど、学力向上に向けた取組が活性化している。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上に向けた取組について、学校や地域の実情に応じた取組を更に推進していく必要がある。</li> <li>○まなびアドバイザーの活用については、学校内での共通理解とコーディネーターを中心とした協働体制を確立するとともに、地域・関係機関への一層の周知とネットワークの構築が必要である。</li> <li>○平常の教育活動において、モチベーションの維持、向上を図る必要がある。</li> <li>○学力向上フロンティア校では、これまで「学力向上」をテーマに7年間に渡って取組を実施してきたが、その他のテーマ設定についても考慮する必要がある。</li> </ul>	

<b>京都府教育行政点検評価会議委員の意見</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上フロンティア校において「学力向上」以外の研究テーマを設定することは、特色化の推進という面からも大切なことである。現場の気づきを促しつつ、高校からアイデアを積極的に引き出してほしい。</li> <li>○子どもと大人では興味の対象が違うということをもう少し意識してはどうか。例えば、ゲームやテレビ、インターネットなど、これまで教育現場ではあまり活用されてこなかった分野に視野を広げ、異分野の人や資源を活用することで効果的な取組となるかもしれない。</li> <li>○勉強をすることは当然だが、勉強が得意な子どももいれば、不得意な子どももいる。勉強が不得意な子どもが勉強以外で得意なものを見つけ、羽ばたくことができれば、自ら進みたい道を見つけるきっかけとなる。そのため、学習という学校の土台はしっかり築いた上で、いわゆる勉強が苦手な子どもたちが自己肯定感や自己効力感を持てるようにするには、どのような取組ができるかを考える必要がある。</li> <li>○教員の中には世界に通じるレベルの技能や専門知識を持っている人もいる。そのような教員が所属する学校や教科に縛られずに様々な学校や場面で活躍できれば、子どもたちの意識を高め、夢と希望を与えられるのではないかと。</li> </ul>	

## 重点目標2 規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性を はぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然や人を大切にする心や感動する心などの豊かな感性や情緒をはぐくむことが大切です。また、社会の一員として持つべき規範意識やコミュニケーション能力を高めるなど、社会性を養うとともに、礼儀や規律を重んじる心をはぐくむことが必要です。

このような豊かな人間性をはぐくむことにより、自然、人、社会とつながり、共生する力が身に付くよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 規範意識やコミュニケーション能力等を高めることによる社会性の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値		23年度実績値		目標
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	小6 中3	77.7% 67.6%	小6(※) 78.9% 中2(※) 75.3%		増加させる
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	小6 中3	45.2% 22.2%	小6(※) 58.8% 中2(※) 35.4%		増加させる
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	小6 中3	85.7% 84.2%	小6(※) 82.8% 中2(※) 85.8%		増加させる
伝統や文化を体験する授業を実施している学校の割合	小中高	—	小 100% 中 100% 高 府立高校46校		100%

※東日本大震災の影響により、平成23年度は全国学力・学習状況調査（対象：小6、中3）未実施のため、参考として府の学力診断テストの質問紙調査（対象：小4・6、中2）結果を挿入

### ■主な取組実績

取組名	「京の子ども 明日へのとびら」の活用											
取組実績	<p>○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を府内全小中学生に配付し、全校で活用</p> <p>▶道徳以外の教科（国語・社会・生活等）での活用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>55校</td> <td>59校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>13校</td> <td>11校</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	小学校	55校	59校	中学校	13校	11校
	22年度	23年度										
小学校	55校	59校										
中学校	13校	11校										
担当課	学校教育課											

<b>取組名</b>	高校生さわやかハート応援プロジェクト (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)						
<b>取組実績</b>	<p>○豊かな人間性を兼ね備えた高校生の育成を目的に、清掃ボランティア活動やあいさつ運動など、新学習指導要領で重視されている「伝統や文化に関する教育」「道徳教育」「体験活動」に関する取組を行う府立学校を支援</p> <p>▶取組状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	高 校	12校	12校
	22年度	23年度					
高 校	12校	12校					
<b>担当課</b>	高校教育課						

<b>取組名</b>	古典の日推進事業
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒が古典に親しみ、日本語の美しさを感じることで言語力の向上を図るため、古典の日(11月1日)を中心に、各教育局において小中学生による古典作品等の朗読・暗唱大会を実施</p> <p>▶乙訓教育局(平成23年10月22日開催 参加者約780名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古典作品等の朗読・暗唱、「江戸落語」鑑賞</li> <li>・乙訓地方独自の読書推進「家族ふれあい読書新聞」表彰</li> </ul> <p>▶山城教育局(平成23年11月20日開催 参加者約420名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古典の広場「京ことば百人一首～いにしえの世界～」(成美大学 竹内准教授による講演鑑賞)</li> <li>・「読もう!語ろう!伝え合おう!」朗読、暗唱発表会</li> </ul> <p>▶南丹教育局(平成23年10月22日開催 参加者約500名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・落語鑑賞、出雲風流花踊り</li> <li>・北桑田高校生による司会、美山中学校生徒「能楽体験」発表</li> </ul> <p>▶中丹教育局(平成23年10月23日開催 参加者約1,450名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・由良川元気サミット及び中丹府立学校文化祭</li> <li>・詩吟や書道パフォーマンス等の舞台発表、地域の昔話等発表</li> </ul> <p>▶丹後教育局(平成24年1月14日開催 参加者約130名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狂言「柿山伏」発表、浦島太郎伝説絵本朗読</li> <li>・百人一首大会(散らし取り)</li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>文化の力をはぐくむ「京育」推進事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る（13部門、のべ23校を指定）</p> <p>○第28回京都府高等学校総合文化祭の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 平成23年9月18日～12月18日</li> <li>・内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 発表（演劇、合唱、吹奏楽、吟詠剣詩舞等）</li> <li>(2) 対戦（囲碁、将棋、小倉百人一首かるた）</li> <li>(3) 展示（美術、工芸、書道、写真）</li> <li>(4) 茶会 など</li> </ul> </li> </ul> <p>○第26回国民文化祭・京都2011への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全府立高校の生徒約5,000名が本大会に、約2,200名の生徒が関連事業に参加</li> <li>・約半数が出演・運営補助・観客として参加し、残り半数が作品応募・物品作成等で参加</li> <li>▶府主催事業参加状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>都大路オープニングパレード応援隊：3校</li> <li>都大路オープニングパレード参加：7校（バトン・吹奏楽）</li> <li>総合フェスティバル開会式：13校（書道パフォーマンス・能・迎え花等）</li> <li>総合フェスティバル閉会式：7校（高校生おもてなし隊として受付、案内等）</li> </ul> </li> </ul>
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>高校生伝統文化事業【新規】</b>
<b>取組実績</b>	○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道をととした伝統文化の学習を実施（茶道：全府立高校で実施、華道：府立高校6校で実施）
<b>担当課</b>	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>文化財対策事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進（指定・登録実件数：702件）</p> <p>○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開（参加者 延べ8,260名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要文化財建造物修理現場の公開：5現場、参加者延べ4,259名</li> <li>・埋蔵文化財発掘調査現場の公開：恭仁宮跡、参加者140名</li> </ul> <p>○各郷土資料館において出前授業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山城郷土資料館：33回、2,219名 小中学校及び盲学校（15回、1,023名）</li> <li>・丹後郷土資料館：32回、1,642名 小中学校（13回、570名）</li> </ul>
<b>担当課</b>	文化財保護課

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 多くの児童生徒が国民文化祭に参加し、伝統文化に対する意識が高まった。
- 清掃ボランティア等の活動や伝統文化の体験などを通じて、社会性や豊かな感性を育む一助となった。
- 文化財建造物修理現場の公開、出前授業等の参加人数増により、府民や児童・生徒が文化財に触れる機会が増え、豊かな人間性をはぐくむ一助となるとともに、文化財保護意識の向上につながった。

### 【課 題】

- 規範意識の育成については、学校において発達段階に応じた地道な指導が行われているが、今後そのような指導が効果的に行えるよう支援することも必要である。
- 和歌を通じた古典の学習などは、一過性のものではなく今後も継続して計画的に取り組む必要がある。
- 伝統文化の取組については、地域に根ざしたものや、京都由来のものを積極的に取り上げる必要がある。
- 豊かな人間性の育成に向け、「京の子ども 明日へのとびら」の更なる積極的な活用が必要である。
- 国民文化祭を一過性の取組として終わらせることなく、成果の継承と伝統文化や地域社会のつながりなど、京都の力を活かした取組の更なる充実を図る必要がある。
- 児童生徒の文化財公開事業への参加人数をさらに増加させるとともに、学校への出前授業などを通じて文化財に触れる機会をさらに増やしていく必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 国民文化祭への参加は子どもたちにとって非常によい経験になったと考える。
- 山城・丹後の両郷土資料館で出前授業を実施しているが、この2つの資料館以外にも地域の文化財を活用できる場は様々存在するため、それらをもっと活用してはどうか。総合的な学習の時間等で身近な地域の歴史や文化について学習し理解を深めることで、自分の住む地域への興味・関心につながるのはよいことである。
- 茶道にはお茶を通じて出会いを大切にし、互いを尊重し合う精神があるが、茶道を授業に取り入れることでそういった考え方が子どもに広がることはよいことである。



## 重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

(8) 体力の向上

(9) 健やかな身体の育成

### ■主な目標指標

目標指標		基準値		23年度実績値	目標
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合		小5 中2	90.5% 84.5%	(23年度調査未実施)	増加させる
学校の体育の授業以外で週1日以上運動やスポーツを行っている子どもの割合		小5 中2	85.4% 84.7%	(23年度調査未実施)	90%以上
子どもの体力・運動能力の状況	①50m走	小5 男子 女子 中2 男子 女子	9.12秒 9.46秒 7.89秒 8.69秒	小5 男子 9.17秒 女子 9.49秒 中2 男子 7.87秒 女子 8.75秒	向上させる
	②握力	小5 男子 女子 中2 男子 女子	17.01kg 15.92kg 30.10kg 24.00kg	小5 男子 16.64kg 女子 16.10kg 中2 男子 30.18kg 女子 23.45kg	向上させる
	③ボール投げ 小：ソフトボール 中：ハンドボール	小5 男子 女子 中2 男子 女子	27.86m 16.30m 21.27m 14.20m	小5 男子 26.59m 女子 15.94m 中2 男子 21.63m 女子 13.70m	向上させる
基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合	①12時までに就寝する子どもの割合	小6 中3	95.4% 66.0%	小6 (※) 96.3% 中2 (※) 82.1%	全国平均以上
	②7時までに起床する子どもの割合	小6 中3	60.0% 44.4%	小6 (※) 77.3% 中2 (※) 64.8%	全国平均以上
	③朝食を毎日食べる子どもの割合	小6 中3	87.5% 78.1%	小6 (※) 87.5% 中2 (※) 82.6%	小 95%以上 中 90%以上

※東日本大震災の影響により、平成23年度は全国学力・学習状況調査（対象：小6、中3）未実施のため、参考として府の学力診断テストの質問紙調査（対象：小4・6、中2）結果を挿入

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>京の未来っ子健康・体力増進推進事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○発達段階で身に付けておくべき身体動作をまとめた「京の子ども元気なからだスタンダード」（対象学年：小3・4年生）の小学校体育授業等における先進的な取組を進めるため、実践推進校（10校）を指定。併せて、実践推進校での取組をまとめた「実践事例集」を作成し、全小学校に配付</p> <p>▶取組状況 平成22年度：10校指定 平成23年度：10校指定</p> <p>○スタンダードの継続的な活用を推進するため、小5・6年生版となる「京の子ども元気なからだスタンダードPLUS+」の作成に向け、新たな動作課題を測定。測定結果を分析し、まとめ冊子を作成</p> <p>○小学校教員や地域のスポーツ指導者等に子どもの体力向上に係る共通理解とスタンダードの周知を図るため、「京の子ども体力向上推進会議」等を開催</p> <p>▶取組状況 平成22年度： 「京の子ども体力向上推進会議」を4回開催（対象：小学校教員） 平成23年度： 「京の子ども体力向上推進フォーラム」を2回開催 （対象：府スポーツ推進委員・府総合地域型SC関係者等）</p>
<b>担当課</b>	保健体育課

<b>取組名</b>	<b>競技スポーツ振興事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施（22種目、25会場）</p> <p>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施（775名）</p> <p>○国体での上位入賞を目指し強化活動を行う競技団体に対して、支援を実施（40団体）</p> <p>○競技力の強化を目指した運動部や、一貫指導・強化システム構築に向けた取組を行う競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</p>
<b>担当課</b>	保健体育課

<b>取組名</b>	<b>運動部活動振興事業</b>									
<b>取組実績</b>	<p>○運動部活動の活性化を図るとともに、校務の多忙化や練習等による運動部顧問の負担を軽減し、学校の円滑な組織運営を支援するため、地域のスポーツ指導者を中学校・高校に派遣</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>62校 96部</td> <td>53校 53部</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>27校 52部</td> <td>29校 52部</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	中学校	62校 96部	53校 53部	高校	27校 52部	29校 52部
	22年度	23年度								
中学校	62校 96部	53校 53部								
高校	27校 52部	29校 52部								
<b>担当課</b>	保健体育課									

<b>取組名</b>	<b>食育推進事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</li> <li>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（府内5会場）</li> <li>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定（小学校11校、中学校1校）</li> <li>○府内2地域を指定し、栄養教諭を中核とした食育推進事業を実施（栄養教諭83名配置）</li> <li>○学校の教職員等を対象とした食育研修会を開催（94名参加）</li> <li>○中学校の食育担当者等を対象とした教育局別中学校研修会を開催（5会場）</li> </ul>
<b>担当課</b>	保健体育課

取組の成果と課題	
<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」による発掘プログラムを実施し、ジュニア選手育成の新たなシステムの展開をスタートさせることができた。</li> <li>○小学校教員に対しては、「京の子ども体力向上推進会議」等を通じて、「京の子ども元気なからだスタンダード」の意義（子どもたちが発達段階に応じて身に付けるべき運動や身体動作の重要性）や子どもの体力向上に関わる共通理解を図ることができた。併せて、実践推進校の指定等により、スタンダードの活用が進み、小学校体育授業の改善につながった。</li> <li>○地域のスポーツ指導者を中学校・高校の運動部活動に派遣することにより、スポーツを通じて学校と地域の連携が深まるとともに、校務の多忙化や練習等による運動部顧問の負担が軽減され、さらには生徒の活動が活発になるなど、運動部活動の活性化が大いに図られた。</li> <li>○学校保健計画が全校で策定され、学校保健委員会の組織率が向上した。</li> <li>○学校給食の地産地消が進み、児童生徒が地域の自然や食文化をより身近に感じ理解を深める一助となっている。</li> </ul>	<p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校現場でのスタンダードの更なる活用を推進するため、より具体的な活用事例や指導方法等の情報提供を図る必要がある。併せて、小学生期における系統的・継続的な指導となるよう、小5・6年生版の作成に取り組むことが必要である。</li> <li>○地域指導者の派遣を継続することにより、運動部活動の活性化が図られてはいるが、学校（教員）と地域指導者との更なる連携を図ることが必要である。また、指導が学校（生徒）にとって最善のものとなるよう、様々な課題の把握に努め、その解決に向けた研修機会の提供等が必要である。</li> <li>○学校保健委員会の開催率が低いため、開催率の向上を図る必要がある。</li> <li>○食育に関する校種間の接続に課題があるとともに、食育推進体制が整っている中学校が7割と不十分であるため、早期に体制整備を図る必要がある。</li> </ul>

京都府教育行政点検評価会議委員の意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界で活躍するスポーツ選手は目標達成に向けた努力やプロセスを知っていることから、その道のスペシャリストを教育の現場で活用することは非常に重要である。</li> <li>○スポーツのプロがスペシャリスト教員として採用されているが、学校現場への配置をもう少し戦略的に行ってはどうか。全学校の全クラブに一流のコーチを配置するのは非現実的だが、学校で重点的に取り組む種目とスペシャリストの配置をリンクさせ、重点的・効率的な部活動指導を行ってはどうか。</li> </ul>	

## 重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

教育において、一人一人をかけがえのない存在として大切に、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、子どもの状況や学校・地域の実態に応じた教育システムの構築を図るとともに、多様な教育的ニーズに対応して教育内容を充実することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育など、一人一人を大切にし個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (10) 魅力ある学校づくりの推進
- (11) 人権教育の推進
- (12) 特別支援教育の推進
- (13) 幼児教育の推進
- (14) キャリア教育の推進
- (15) 読書活動の推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値		23年度実績値		目標
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	小中高	—	小 中 高	100% 100% 100%	100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小 中 高	95.1% 94.0% 14.8%	小 中 高	97.1% 97.0% 35.2%	小 100% 中 100% 高 30%以上
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合		87.8%		94.1%	100%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合	小6 中3	84.9% 67.6%	小6(※) 中2(※)	84.6% 70.4%	増加させる
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小 中 高	100% 100% 91.8%	小 中 高	97.5% 97.0% 100%	100%
府立高等学校や府立特別支援学校高等部の就職を希望する生徒の就職率	高特	96.7% 100%	高特	96.0% 100%	100%
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合	小 中	95.9% 85.7%	小 中	96.6% 85.9%	100%

※東日本大震災の影響により、平成23年度は全国学力・学習状況調査（対象：小6、中3）未実施のため、参考として府の学力診断テストの質問紙調査（対象：小4・6、中2）結果を挿入

■主な取組実績

取組名	今後の府立高校の在り方について
取組実績	<p>○府立高校定時制・通信制教育の在り方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「府立高校定時制・通信制教育の在り方懇談会」を平成23年7月に設置し、学校関係者の他、学識経験者、保護者、企業関係者など幅広い分野の方により、今後の定時制・通信制教育の在り方を検討</li> <li>・同12月までに計5回の懇談会を開催するとともに座長による定時制高校生からの意見聴取などを行い、「今後の求められる定時制・通信制教育について」を提言</li> <li>・提言を受け、府教育委員会として、新しいタイプの高校を開設する「京都フレックス学園構想」を打ち出した。</li> </ul> <p>○京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の京都市・乙訓地域の公立高校教育制度の在り方について、保護者や学識経験者など幅広い意見を求めるために、平成23年10月に懇談会を設置</li> <li>・平成23年度には、計3回の懇談会を開催し、併せて、生徒・保護者に対する意識調査を実施</li> <li>・24年度においても引き続き検討予定</li> </ul>
担当課	高校教育課
取組名	高校教育制度改革について
取組実績	<p>○口丹・中丹・丹後通学圏の高校教育制度見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の創意工夫による特色ある学校づくりの中で、学力伸長、個性伸長の取組をより一層推進できるよう、平成24年度入学生から、口丹、中丹、丹後通学圏の府立高校普通科の類・類型を発展的に解消</li> </ul>
担当課	高校教育課

<b>取組名</b>	<b>人権教育の推進</b>																					
<b>取組実績</b>	<p>○平成17年度から5か年計画で作成してきた「人権学習資料集」を活用した、効果的なカリキュラムをまとめた「人権学習実践事例集（小学校編）」を作成・配付</p> <p>▶作成部数 9,000部</p> <p>▶配付先 府内小学校全教職員及び中学校・府立学校、市町（組合）教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p>（1）人権教育総合推進地域事業 指定地域：亀岡市（詳徳中学校、安詳小学校、詳徳小学校）</p> <p>（2）人権教育研究指定校事業 指定校：府立綾部高等学校</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>○教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>▶取組内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府総合教育センターにおける研修</td> <td>990名参加</td> <td>1,280名</td> </tr> <tr> <td>京都教育大学への派遣研修</td> <td>3名参加</td> <td>3名参加</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td> <td>3名参加</td> <td>3名参加</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p>▶研修会開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>134名</td> <td>111名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校裏サイトの監視を実施し、1件のリスクレベル高と172件のリスクレベル中の有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p>		22年度	23年度	京都府総合教育センターにおける研修	990名参加	1,280名	京都教育大学への派遣研修	3名参加	3名参加	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名参加	3名参加		22年度	23年度	回数	2回/年	2回/年	参加者	134名	111名
	22年度	23年度																				
京都府総合教育センターにおける研修	990名参加	1,280名																				
京都教育大学への派遣研修	3名参加	3名参加																				
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名参加	3名参加																				
	22年度	23年度																				
回数	2回/年	2回/年																				
参加者	134名	111名																				
<b>担当課</b>	学校教育課・社会教育課																					

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育サポート拠点事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を支援するため、府立宇治支援学校内に「京都府スーパーサポートセンター」を設置</p> <p>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点となるスーパーサポートセンターにおいて、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施（18回）</p> <p>○府全体の支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</p> <p>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等からなる「スーパーサポートチーム」を活用した相談支援を実施（約100件）</p> <p>○各地域支援センターの活動と連動しながら、研修支援講師を派遣（42件）</p> <p>○就学前の定期教育相談や地域の小中学校の障害のある子どもの相談支援を実施</p>
<b>担当課</b>	特別支援教育課

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育充実事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置 ▶配置実績 61校・61名（京都市除く）、81校・82名（京都市）</li> <li>○特別支援教育の校内体制を整備するため、京都市を除く全小中学校に特別支援教育コーディネーターを配置</li> <li>○通常の学級に在籍した上で障害に応じた教科指導等を実施するシステムとして、国の「特別支援教室構想」を参考とした新たな校内支援システムの構築と運用に向け、小中学校にて非常勤講師を活用した実践研究を実施</li> </ul>
<b>担当課</b>	教職員課・特別支援教育課

<b>取組名</b>	<b>地域等連携総合推進事業</b>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、相談実績を考慮し、全特別支援学校に地域支援コーディネーターを配置（29名）</li> <li>○校医、地域の福祉関係者、小中学校及び特別支援学校教員からなる巡回相談支援チームを組織し、教育相談を実施（12チーム、延べ約5,500件）</li> <li>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校で特別支援コーディネーターを指名</li> <li>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、小中学校や高校等の教員専門性向上のため研修支援等を実施（289回）</li> <li>○「乳幼児期から成人まで一貫した支援体制の構築」に向け、「特別支援教育グランドモデル地域」における成果を府内全域に波及（相談支援ファイルを活用）</li> <li>○府立高校において、障害に応じた指導等について実践研究を実施</li> <li>○府立特別支援学校において、自閉症に対応した教育課程の編成等についての実践研究を実施</li> <li>○これまでの各教育局管内等における取組や実践研究等の成果をまとめた「特別支援教育活用ガイド」冊子を作成</li> </ul>
<b>担当課</b>	特別支援教育課

<b>取組名</b>	<b>就労支援事業</b>									
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先の確保に取り組む（実習先134企業）</li> <li>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、平成23年9月に大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約4,800名</td> <td>約5,000名</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>1,997,650円</td> <td>2,057,350円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校・10人）</li> <li>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、「はあとふるジョブカフェ」や労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業の拡充を図った。</li> </ul>		22年度	23年度	来場者	約4,800名	約5,000名	売上	1,997,650円	2,057,350円
	22年度	23年度								
来場者	約4,800名	約5,000名								
売上	1,997,650円	2,057,350円								
<b>担当課</b>	教職員課・特別支援教育課									

<b>取組名</b>	<b>「もうすぐ1年生」体験入学推進事業</b>						
<b>取組実績</b>	<p>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施</p> <p>○昨年度より実施日数が増加し、開始時期も早まった。</p> <p>○府内全小学校で体験入学が実施できるよう啓発するため、地域ごとに連絡協議会を設置し、効果的な体験入学の在り方等について情報共有・検討を実施</p> <p>▶体験入学実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>78校</td> <td>90校</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	小学校	78校	90校
	22年度	23年度					
小学校	78校	90校					
<b>担当課</b>	学校教育課						

<b>取組名</b>	<b>KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業 (豊かな心を育てる教育推進事業)</b>
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒に京都の伝統・文化を大切にする心、望ましい職業観・勤労観等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</p> <p>・対象 府内公立全小学校(小4)・全中学校(中2)</p> <p>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業などでの勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験(茶摘み・手もみ) など</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>職業教育充実事業</b>									
<b>取組実績</b>	<p>○全府立高校でNPOや京都経営者協会等と連携し、進路希望に応じたキャリア形成に関わるインターンシップを実施するとともに、インターンシップなどの体験活動やキャリア教育サポーターによる教員研修を積極的に取り入れ、キャリア教育を推進するため、府立高校キャリア教育推進研究指定校を7校指定</p> <p>○キャリア教育に精通した企業関係者や学識経験者を京都府キャリア教育サポーターとして6名指定し、府立高校に派遣する中で教員研修や講演を実施</p> <p>▶キャリアサポーター派遣実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣校</td> <td>16校</td> <td>19校</td> </tr> <tr> <td>派遣回数</td> <td>27回</td> <td>33回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○北部の工業系府立高校3校(工業・宮津・峰山)において、北部地域ものづくり後継者育成支援の取組を実施</p> <p>・「ものづくり後継者育成支援連絡会」の設置</p> <p>・「ものづくり後継者育成・確保プログラム」の実施</p> <p>・「ものづくり後継者育成支援員」の配置</p>		22年度	23年度	派遣校	16校	19校	派遣回数	27回	33回
	22年度	23年度								
派遣校	16校	19校								
派遣回数	27回	33回								
<b>担当課</b>	高校教育課									



<b>取組名</b>	豊かな心を育てる読書活動の推進 (豊かな心を育てる教育推進事業)
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「子ども読書の日（4月23日）」の記念事業として「第10回子ども読書絵てがみコンテスト」を開催 (応募総数17,074点、入賞作品260点、府内31箇所で開催)</li> <li>○平成21年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画(第二次推進計画)」に基づき、学校・家庭・地域での読書活動を推進</li> </ul>
<b>担当課</b>	学校教育課・社会教育課

<b>取組名</b>	読書活動推進事業									
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調べ学習等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や古典、福祉などの各ジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の小 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校及び高校への貸出を実施</li> <li>・小中学校版：9ジャンル36テーマ</li> <li>・高校版：7ジャンル93テーマ</li> </ul> </li> <li>▶貸出状況 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校</td> <td>53校 129セット 3,511冊</td> <td>56校 118セット 3,736冊</td> </tr> <tr> <td>府立高校</td> <td>62校 185セット 3,620冊</td> <td>42校 120セット 2,400冊</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>		22年度	23年度	小中学校	53校 129セット 3,511冊	56校 118セット 3,736冊	府立高校	62校 185セット 3,620冊	42校 120セット 2,400冊
	22年度	23年度								
小中学校	53校 129セット 3,511冊	56校 118セット 3,736冊								
府立高校	62校 185セット 3,620冊	42校 120セット 2,400冊								
<b>担当課</b>	社会教育課									

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 新しいタイプの高校として、「京都フレックス学園構想」を打ち出し、生徒の幅広いニーズに対応した一人一人を大切にする教育の推進に向け、柔軟な教育システムの構築に着手した。
- 口丹、中丹、丹後通学圏において、普通科類・類型制度の発展的解消により、希望して入学してきたすべての生徒の力を伸ばし、各学校が生徒の意欲や実態に応じて、よりきめ細かく、より柔軟に対応できるシステムを構築することができた。
- 校内支援体制は全校種で整いつつあり、新たな特別支援教室構想研究等、各校での弾力的な支援体制の運用研究も進んだ。
- 京都府特別支援教育の拠点として新たに設置した「京都府スーパーサポートセンター」により、総合教育センター及び地域支援センター等と連携した取り組みが重層的に行われ、発達障害を含む障害のある子どもたち一人一人への支援充実につながった。
- 就労支援事業の推進に当たり、就労関係機関等との連携が広がり、障害理解の広がりにつながっている。
- 職員の交流や、お互いの指導方法の理解など、小学校教育と幼児期の教育との実質的な連携が進んだ。
- スクールカウンセラーの助言により、教育相談体制の充実や、教員の教育相談技能の向上が図られた。

### 【課 題】

- 口丹・中丹・丹後通学圏の高校教育制度見直しに続き、京都市・乙訓地域において、希望する高校を主体的に選択できる望ましい高校入学者選抜制度や、生徒の実態に対応できる柔軟な教育システムの構築に取り組む必要がある。
- 支援を必要とする子どもたちに対し、個別の指導計画等の実質的な活用を図るなど、校内支援システムを実効性あるものに高めていく必要がある。
- 支援を必要とする子どもたちが校種間移行する際の支援のつながりを確かなものとするため、移行支援ツール等の活用を広げる等、さらに校種間連携の充実を図る必要がある。
- 様々な校種間で連携を一層推進する必要がある。
- 学校と民間施設（フリースクール）との学習評価に関する研究の促進を図る必要がある。
- 職業教育については、学校と各関係機関がしっかりと連携し、子どもに学ばせたいことやその目的を共有しつつ取り組む必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 今日の高い大学進学率を考慮すると、大学卒業後を見据えたキャリア教育・職業教育が必要である。
- インターンシップはパートの代わりではなく、働くことに対する理解を深めるために勉強する機会である。学校も受け入れ先の企業も生徒に身につけさせたい力を明確にし、相互に連携して取り組む必要がある。
- 高校ではキャリア教育に関する出前授業が実施されているが、講師として有名企業の社員の他に、普段から知っている店の店長など身近な大人が講演することで、よりリアリティを感じ、生徒が興味・関心を持ちやすいのではないかと。

## 重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育や情報教育、国際理解教育などの社会の変化に対応した教育をはじめ、よりよい社会づくりに向けて京都の各地域から世界に発信し行動できる人材の育成が図られるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (16) 環境教育の推進
- (17) 情報教育の推進
- (18) 国際理解教育の推進
- (19) 世界に発信し行動できる人材の育成
- (20) 公共の精神やリーダーシップをはぐくむ教育の推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	23年度実績値	目標
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小中 高校 — 96.7%	小 中 高 93.6% 69.7% 95.9%	100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小中高 —	小 中 高 99.6% 100% 100%	100%
外国の生徒と交流している府立高等学校の割合	—	高 35%	100%
京都府関係選手のオリンピック日本代表参加競技種目数	14競技	(開催年でない)	16競技以上
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	小6 中3 92.3% 88.8%	小6(※) 中2(※) 91.9% 87.9%	増加させる

※東日本大震災の影響により、平成23年度は全国学力・学習状況調査（対象：小6、中3）未実施のため、参考として府の学力診断テストの質問紙調査（対象：小4・6、中2）結果を挿入

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>環境教育の推進</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○環境教育や環境保全につながる調査・研究を推進する府立高校「エコアドバンス活動」指定校に9校を指定し、調査研究等の活動を支援</p> <p>○各府立学校の環境保全活動の中心的役割を担う「高校生環境リーダー」を育成するため、京都府高校生環境サミットを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 平成23年8月9日～10日（1泊2日）</li> <li>・参加者 府立高校10校53名</li> <li>・内容 各校実践発表、意見交流、環境講演 など</li> </ul> <p>○地域における環境保全活動の啓発と促進を図るため、高校生による小中学校での「環境出前講座」を実施</p> <p>▶環境出前講座実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校</td> <td>7校</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>出前先</td> <td>4小学校 1中学校</td> <td>8小学校 2中学校</td> </tr> <tr> <td>講座数</td> <td>13講座</td> <td>14講座</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	高校	7校	8校	出前先	4小学校 1中学校	8小学校 2中学校	講座数	13講座	14講座
	22年度	23年度											
高校	7校	8校											
出前先	4小学校 1中学校	8小学校 2中学校											
講座数	13講座	14講座											
<b>担当課</b>	学校教育課・高校教育課												

<b>取組名</b>	<b>情報教育の推進</b>
<b>取組実績</b>	○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWeb上に掲載
<b>担当課</b>	管理課・学校教育課・高校教育課

<b>取組名</b>	<b>国際理解教育の推進</b>															
<b>取組実績</b>	<p>○外国人指導助手の活用とともに、小学校での外国語活動の支援教材を作成するなど、国際理解教育を推進（23年度から小学校で英語必修化完全実施）</p> <p>▶取組内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護者・地域への授業公開</td> <td>146校</td> <td>178校</td> </tr> <tr> <td>中学校教員への授業公開</td> <td>66校</td> <td>77校</td> </tr> <tr> <td>ALT・中学校教員以外の英語に堪能な地域人材を活用した授業の実施</td> <td>62校</td> <td>70校</td> </tr> <tr> <td>中学校教員と協働した授業や研修の取組</td> <td>87校</td> <td>126校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手35名を配置</p>		22年度	23年度	保護者・地域への授業公開	146校	178校	中学校教員への授業公開	66校	77校	ALT・中学校教員以外の英語に堪能な地域人材を活用した授業の実施	62校	70校	中学校教員と協働した授業や研修の取組	87校	126校
	22年度	23年度														
保護者・地域への授業公開	146校	178校														
中学校教員への授業公開	66校	77校														
ALT・中学校教員以外の英語に堪能な地域人材を活用した授業の実施	62校	70校														
中学校教員と協働した授業や研修の取組	87校	126校														
<b>担当課</b>	学校教育課・高校教育課															

<b>取組名</b>	<b>子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）の設置【新規】</b>
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置</p> <p>○「結ネットKYOTO」を通じて、府立38小中学校で延べ126回の出前授業を実施</p> <p>○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配付</p>
<b>担当課</b>	学校教育課・高校教育課・社会教育課

<b>取組名</b>	<b>社会とかかわる力の育成プロジェクト【新規】 (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)</b>
<b>取組実績</b>	○法廷見学や大学体験など体験的な活動を積極的に推進することにより、社会の仕組みを理解し、積極的に社会参画するための知識・技能や態度など公民的資質を養うため、実践研究校を指定（府立高校4校） ・取組例：東稜高校が府議会傍聴（平成24年2月20日）
<b>担当課</b>	高校教育課

取組の成果と課題	
<b>【成果】</b>	○結ネットKYOTOにより、学校と各種団体間の連携促進が図られ、子どもたちの発達段階に応じて社会のルールや身近な法律問題といった出前授業を実施するなど、多くの学校で工夫した取組が実施された。
	○体験活動を通じて、生徒が社会の今日的課題に直接ふれることにより、社会の仕組みへの理解が深まるとともに、社会貢献の姿勢を学び取ることができた。
<b>【課題】</b>	○職場体験活動については、更に多くの生徒の参加を奨励していく必要がある。
	○国際理解教育として、より実践的でグローバルな視点を養う取組を進めながら、英語教育を一層推進していくとともに、教員の指導力向上も図る必要がある。

京都府教育行政点検評価会議委員の意見	
	○国際理解教育は、いかに実効性のある形で進めるかが鍵である。子どもの前に立つ教員自身が国際感覚を磨き、国際理解について認識を深め、取組を充実させる必要がある。
	○京都府には外国人が多く住んでいる。例えば近くに住む外国人を運動会に招待したり、ともに地域の清掃活動に取り組むなど、日頃の学校教育に地域の外国人との交流を取り入れるという方法もある。
	○海外の大学に在籍・留学する日本人学生の数は中国・韓国の学生と比べて著しく少ない。留学の促進等により海外で過ごす機会を増やし、京都らしいやり方で、外向き志向のグローバル人材を育成してほしい。

## 重点目標6 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実をはじめ、子どもの豊かな成長を支える教員の資質・能力の向上、家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上が図られるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (21) きめ細かな指導体制の充実
- (22) 生徒指導の充実
- (23) 教員が子どもに向き合える環境づくり
- (24) 教員の資質・能力の向上
- (25) 校種間連携の充実
- (26) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値		23年度実績値		目標
少人数教育を実施している学校の割合	小 中	100% —	小 中	100% 100%	100%
千人当たりの暴力行為の件数（年間）	小中高	9.8件	小中高	9.1件	減少させる
千人当たりのいじめの件数（年間）	小中高特	1.8件	小中高特	1.5件	減少させる
認知されたいじめの年度内解消率	小中高特	79.0%	小中高特	74.7%	85%以上
千人当たりの不登校の子どもの人数	小 中	3.1人 29.9人	小 中	2.7人 26.7人	減少させる
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）		19,830人		22,740人	22,000人以上
保護者や地域住民等による学校関係者評価を行っている学校の割合	小 中 高 特	80.1% 85.0% 29.1% 28.6%	小 中 高 特	94.1% 88.9% 79.6% —	100%

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>心のサポート推進事業</b>																								
<b>取組実績</b>	<p>○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校、及び小学校12校にスクールカウンセラーを配置</p> <p>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>2,525件</td> <td>2,967件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>511件</td> <td>534件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,839件</td> <td>1,786件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>194件</td> <td>208件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等の取組を実施</p> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校裏サイトの監視を実施し、1件のリスクレベル高と172件のリスクレベル中の有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置（小学校16校、中学校22校）</p> <p>○フリースクールと学校が連携し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指す取組を実施。あわせて子どもの学習評価等に関する実践研究を実施（フリースクールを「協働施設」として5施設認定）</p> <p>○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>実施場所</th> <th>期間及び開催回数</th> <th>参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南山城少年自然の家</td> <td>1泊2日2回、2泊3日1回</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>るり溪少年自然の家</td> <td>1泊2日、2泊3日、8泊9日各1回</td> <td>51人</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	電話相談	2,525件	2,967件	メール相談	511件	534件	来所相談	1,839件	1,786件	巡回相談	194件	208件	実施場所	期間及び開催回数	参加延べ人数	南山城少年自然の家	1泊2日2回、2泊3日1回	61人	るり溪少年自然の家	1泊2日、2泊3日、8泊9日各1回	51人
	22年度	23年度																							
電話相談	2,525件	2,967件																							
メール相談	511件	534件																							
来所相談	1,839件	1,786件																							
巡回相談	194件	208件																							
実施場所	期間及び開催回数	参加延べ人数																							
南山城少年自然の家	1泊2日2回、2泊3日1回	61人																							
るり溪少年自然の家	1泊2日、2泊3日、8泊9日各1回	51人																							
<b>担当課</b>	学校教育課・高校教育課・社会教育課																								

<b>取組名</b>	<b>生徒指導緊急指導教員の配置【新規】</b>
<b>取組実績</b>	○地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を行うため、暴力行為の多発等大きな課題の生じている学校に緊急的に教員を配置（中学校8校に配置）
<b>担当課</b>	教職員課・学校教育課

<b>取組名</b>	<b>少年非行対策</b>																	
<b>取組実績</b>	<p>○市町（組合）教育委員会や学校、更にスクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応に取り組む（スクールサポーター：36名を少年サポートセンター及び25警察署に配置）</p> <p>○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなびアドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>非行防止教室の実施率</td> <td>小20% 中31% 高30% 特30%</td> <td>小50% 中62% 高44% 特25%</td> </tr> <tr> <td>校内研修会等での講演等</td> <td>15回</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td>学校警察連絡会議の設置</td> <td>13箇所</td> <td>26箇所</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催	4回	4回	非行防止教室の実施率	小20% 中31% 高30% 特30%	小50% 中62% 高44% 特25%	校内研修会等での講演等	15回	28回	学校警察連絡会議の設置	13箇所	26箇所
	22年度	23年度																
大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催	4回	4回																
非行防止教室の実施率	小20% 中31% 高30% 特30%	小50% 中62% 高44% 特25%																
校内研修会等での講演等	15回	28回																
学校警察連絡会議の設置	13箇所	26箇所																
<b>担当課</b>	学校教育課																	

<b>取組名</b>	<b>「教師力向上」地元パワー活用事業</b>																										
<b>取組実績</b>	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携校</td> <td>8大学</td> <td>8大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>32講座</td> <td>33講座</td> </tr> <tr> <td>参加</td> <td>1,277名</td> <td>1,452名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、教育実践、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携先</td> <td>3機関</td> <td>3機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>18講座</td> <td>17講座</td> </tr> <tr> <td>参加</td> <td>1,414名</td> <td>1,531名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営に学ぶ宿泊研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 平成23年8月4日～6日（2泊3日）</li> <li>・研修先 京セラ</li> <li>・参加者 小中府立高校の教員50名</li> </ul>				22年度	23年度	連携校	8大学	8大学	講座	32講座	33講座	参加	1,277名	1,452名		22年度	23年度	連携先	3機関	3機関	講座	18講座	17講座	参加	1,414名	1,531名
	22年度	23年度																									
連携校	8大学	8大学																									
講座	32講座	33講座																									
参加	1,277名	1,452名																									
	22年度	23年度																									
連携先	3機関	3機関																									
講座	18講座	17講座																									
参加	1,414名	1,531名																									
<b>担当課</b>	学校教育課																										



<b>取組名</b>	<b>教職員の資質能力向上等について</b>															
<b>取組実績</b>	<p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>253講座</td> <td>268講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>16,407名</td> <td>17,901名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>234講座</td> <td>225講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>5,807名</td> <td>4,839名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動に繋げる視点を学ぶ、京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置（教師力向上アドバイザー14名、学校支援アドバイザー1名）</p> <p>○学校における重大事案への対応を迅速に行うため、弁護士や精神科医等の専門家と連携し、「京都府学校危機支援チーム（CCST）」を創設。23年度は対応なし（学校からの要請事項なし）</p>		22年度	23年度	講座数	253講座	268講座	受講者(延べ)	16,407名	17,901名	出前講座	234講座	225講座	受講者(延べ)	5,807名	4,839名
	22年度	23年度														
講座数	253講座	268講座														
受講者(延べ)	16,407名	17,901名														
出前講座	234講座	225講座														
受講者(延べ)	5,807名	4,839名														
<b>担当課</b>	学校教育課															

<b>取組名</b>	<b>集まれ未来の教員サポート事業</b>																																	
<b>取組実績</b>	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>152校</td> <td>147校</td> </tr> <tr> <td>活動者</td> <td>561名</td> <td>523名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>13校</td> <td>13校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>1校</td> <td>1校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>—</td> <td>1校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>13大学 3大学院 126名</td> <td>16大学 128名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度(3期)</th> <th>23年度(4期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>9大学 56名</td> <td>13大学 1大学院 54名</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	活動校	152校	147校	活動者	561名	523名		22年度	23年度	小学校	13校	13校	中学校	4校	4校	高校	1校	1校	特別支援	—	1校	受講者	13大学 3大学院 126名	16大学 128名		22年度(3期)	23年度(4期)	受講者	9大学 56名	13大学 1大学院 54名
	22年度	23年度																																
活動校	152校	147校																																
活動者	561名	523名																																
	22年度	23年度																																
小学校	13校	13校																																
中学校	4校	4校																																
高校	1校	1校																																
特別支援	—	1校																																
受講者	13大学 3大学院 126名	16大学 128名																																
	22年度(3期)	23年度(4期)																																
受講者	9大学 56名	13大学 1大学院 54名																																
<b>担当課</b>	教職員課																																	

取組名	Myスクールナビ京都 ～府立高校探しナビゲーション～【新規】
取組実績	○インターネットを使って、学科や部活動など、様々な情報から各府立学校を検索し、生徒が自分にあった高校を探ることができるよう整備 ○中学校の進路指導担当に意見を求めるなど現場の意見も取り入れ、各府立学校の魅力や特色をわかりやすくPR（1日あたり約100件のアクセス数）
担当課	高校教育課

取組名	開かれた学校づくりの推進
取組実績	○学校評価推進事業により、学校評価システムの構築を研究し、京都式学校運営制度の創設に向けた取組を実施。全小中学校において学校評価（自己評価を含む）を実施 ○まなび教育推進プランで地域の状況に即した学校・家庭・地域の連携協力の仕組みを検討。来年度から学校・地域の協働を推進するため、教職員向けスタートガイドと結システムの周知のための資料を作成し、学校に説明・配付 ○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、11校でコミュニティスクールの実践研究を実施
担当課	学校教育課

取組名	京都府公立学校教員採用選考試験の改善
取組実績	○講師経験者の一部試験免除 ・講師経験者のうち京都府内公立学校（京都市立を除く）の常勤講師として2年以上（実務月数として24月以上）の経験がある者を対象に筆記試験のうち一般教養・専門教科試験を免除する制度を特例的に実施 ○大学推薦による特別選考 ・専門性の高い人物を確保するため、対象校種（教科）に高等学校（数学・理科）を追加【※昨年度実施：小学校、中学校（数学・理科）】 ○実技試験（小学校）の見直し ・体育実技の水泳を廃止（器械・陸上・ボール運動から選択受験） ・バイエル80番程度以上のピアノ練習曲の中から任意の1曲を演奏 →課題曲（5曲）より各自が選択した1曲を演奏に変更 ○東日本大震災対応 ・東日本大震災発生時点から出願時までの間に、被災地（青森、岩手、宮城、福島、茨城）に居住している者、又は同地域内の大学に在籍中の者について出願期間を延長【※郵送・持参出願：約1週間、インターネット出願：約2週間（12日間）】
担当課	教職員課

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 多様なニーズに対応できるよう相談体制を充実することで、保護者等の悩みや不安の解消が図られた。
- 課題が大きい中学校への生徒指導緊急指導教員の配置により暴力事象等の減少や学校秩序の安定が図られた。
- 学校と警察の連携による問題事象への早期対応が進んだ。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を積極的に実施することで、規範意識の醸成が進んだ。
- 平成24年度教員採用選考試験での優秀な人材確保に関する効果
  - ・新卒合格者のうち学生ボランティア経験者が占める割合 小40.8% 中15.3%  
→優秀な人材確保に効果
  - ・教師力養成講座修了者の教員採用選考試験合格率 小84.4% 中 100%  
→人材育成に高い効果
- これまで継続して工夫・改善を行ってきた教員採用選考試験制度の定着が進み、安定した志願者数の確保を維持した。

### 【課 題】

- PTAや地域社会と連携し、生徒指導課題解決に向けた取組の一層の推進が必要である。
- 小学校を中心とした非行防止教室の実施について、さらに推進する必要がある。
- 薬物乱用防止教室の実施が各校種において6～8割と不十分であるため、実施率の向上を図る必要がある。
- 学生ボランティアについては、交通費の一部補助などの支援を行っているが、近隣府県と比較して条件が悪く、参加者の確保に苦戦しているため、見直しが必要である。
- 教員養成サポートセミナーや教師力養成講座については、これまで小中学校中心に展開してきたが、今後は演習校の拡充により、校種毎に特化した指導の充実を図り、優秀な人材の確保を進めていく必要がある。
- 志願者の多様な資質、能力を見極めるための新たな面接官の登用が必要である。

## 京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 生徒指導が今のままでよいとは思わない。問題行動を繰り返す生徒に無防備のまま立ち向かうのは心労も多く、教員は疲弊している。外部の専門機関と連携した組織的な指導体制をさらに充実させる必要がある。
- 生徒指導緊急指導教員の配置は、荒れている学校への対応として効果的であるが、荒れていない学校を荒れさせない工夫も必要である。
- 非行に走る少年には、第一に心のケアが必要ではないか。ただ構ってほしいだけの場合も多く見られ、そういった子どもたちに対し教員がどれだけ適切に指導できるかが非行問題の解決に向けた鍵である。
- 夜道のパトロールを実施している地域があるが、警察や教員だけでなく、もっと保護者に関わってほしい。また、通学路の安全確認については、街灯の有無など夜に実施することで昼間には気付かない部分に気付くこともあるため、現地での実際的な検証が大切である。
- 非行については家庭での取組が非常に重要である。学校でも家庭でも心を大切にしたい取組を進めるため、PTA等の協力により積極的に啓発することが大切である。
- 例えば給食費の未納の問題など、様々な雑務に学級担任の手が取られている。担任業務の負担軽減を学校全体で推進していく必要がある。

## 重点目標7 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全で質の高い空間で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域と連携した学校内外における安全確保や学校のサポート体制の充実をはじめ、時代の変化に対応した学校施設の整備や安心して学校に通える就・修学支援の充実など、安心・安全で質の高い教育の環境づくりを推進します

### ■主要な施策の方向性

- (27) 学校危機管理・安全対策の充実
- (28) 学校施設整備の充実
- (29) 質の高い教育環境づくり
- (30) 子どもの就・修学支援の充実

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	23年度実績値	目標
危機管理マニュアルを毎年見直す学校の割合	小 84.3% 中 69.7% 高 41.0% 特 57.1%	(23年度調査未実施)	100%
府立学校の耐震化率（府立学校全建物のうち、耐震性がある棟数の割合）	75.5%	79.6%	90%以上
昼休みや放課後等に図書館を開館している学校の割合	小 100% 中 52% 高 100%	小 100% 中 91.9% 高 100%	100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小 89% 中 46% 高 86%	小 96.2% 中 56.6% 高 91.3%	100%

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</b>																	
<b>取組実績</b>	<p>○スクールガードリーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施（8名、小学校41校）</p> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（防犯対策）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「地域安全マップ」づくり講習会の開催</td> <td style="text-align: center;">5会場</td> <td style="text-align: center;">6会場</td> </tr> <tr> <td>「学校安全教室指導者講習会」の開催</td> <td style="text-align: center;">2会場</td> <td style="text-align: center;">2会場</td> </tr> <tr> <td>「京都府地区別学校安全研究協議会」の開催</td> <td style="text-align: center;">5会場</td> <td style="text-align: center;">5会場</td> </tr> <tr> <td>「幼児児童生徒を凶悪な事件から守るための手引き」を活用した研修の実施</td> <td style="text-align: center;">2会場</td> <td style="text-align: center;">実施せず</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、同6月に「学校における防災教育の見直しの視点」を発出し、避難訓練等の見直しの必要性を各校に通知</p> <p>○東日本大震災の教訓を活かし、独自に、地域との連携や発達段階に応じた危機管理意識の育成などの視点を盛り込んだ、「いのちを守る『知恵』をはぐくむために」を作成し、各校（園）へ配付</p>				22年度	23年度	「地域安全マップ」づくり講習会の開催	5会場	6会場	「学校安全教室指導者講習会」の開催	2会場	2会場	「京都府地区別学校安全研究協議会」の開催	5会場	5会場	「幼児児童生徒を凶悪な事件から守るための手引き」を活用した研修の実施	2会場	実施せず
	22年度	23年度																
「地域安全マップ」づくり講習会の開催	5会場	6会場																
「学校安全教室指導者講習会」の開催	2会場	2会場																
「京都府地区別学校安全研究協議会」の開催	5会場	5会場																
「幼児児童生徒を凶悪な事件から守るための手引き」を活用した研修の実施	2会場	実施せず																
<b>担当課</b>	保健体育課																	

<b>取組名</b>	<b>府立学校施設整備事業</b>		
<b>取組実績</b>	<p>○府立学校10校15棟の耐震補強工事を完了させるとともに、7校11棟の耐震補強工事を実施</p> <p>○耐震壁増設、耐震ブレースの設置を行うとともに、教室等の内部改修、省エネを考慮した設備改修、外壁改修等を実施</p> <p>○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催</p> <p>○園部高校（附属中学校）の中高一貫教室棟の新築工事の竣工</p> <p>○府内初のスポーツ健康科学科を有する乙訓高校において、雨天練習場の建設工事の竣工</p> <p>○海洋高校における実習船教育の更なる充実・発展を図るため、実習船「みずなぎ」の基本設計の完了</p>		
<b>担当課</b>	管理課・高校教育課		

<b>取組名</b>	<b>高校生等修学支援事業</b>		
<b>取組実績</b>	<p>○勉強意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施</p> <p>→高等学校等修学金・修学支度金貸与者数：5,819人</p> <p>通学費補助：81人</p> <p>定通修学奨励金貸与者数：68人</p>		
<b>担当課</b>	高校教育課		

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 高等学校等修学資金貸与制度や定時制・通信制課程修学奨励金事業等により、低所得者世帯等へのセーフティネットの役割を果たすことができた。
- 避難訓練において災害の種類や発生時刻の工夫、事前連絡なしの緊急訓練等の見直しが進んだ。
- 子ども見守り隊等の活動が全小学校で実施され、登下校の安全管理が図られた。

### 【課 題】

- 高校生等修学支援事業や他の援護制度の周知等について、より一層の充実が必要である。
- 将来の貸付金の財源に充当される、貸付金返還金の未納額を縮減する必要がある。
- 学校安全計画の策定率が、各校種において7～8割と不十分であるため、計画策定を推進する必要がある。
- 危険等発生時対処要領の見直し率が、4～8割と不十分であるため、見直しの推進を図る必要がある。
- 先の東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能し、その安全性の確保が極めて重要であることが再認識された。このことから、府立学校についても、災害から子どもの命を守ることを最優先とし、耐震化の前倒しを図る必要がある。
- 教育環境の整備については、安全の確保に加えて、創造的な学びや積極的な交流につながるような豊かな空間づくりも必要である。

## 京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 施設の耐震化等整備については、安心・安全な学校施設を早期に確保するため、加速化する必要がある。
- 一般的な防災訓練は各学校で積極的に取り組まれているが、不審者が突然校内に侵入した場合への対応なども別途訓練するなど、不測の事態に総合的に対応できるようにしておく必要がある。
- 防犯の観点から、小学生には防犯ベルの携帯を推奨するなど積極的な取組を行うべき。

## 重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭は教育の原点であり、すべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力をはぐくみ発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。そのため、すべての親が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、親のための学習活動の支援や家庭教育に関するサポート体制の充実など、家庭教育の支援に向けた環境づくりを推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (31) 親のための学習活動支援の充実
- (32) 家庭教育に関するサポート体制の充実

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	23年度実績値	目標
子育て・親育ち講座等の開催回数(年間)	48回	47回	100回以上
小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合	60%	90%	100%

### ■主な取組実績

取 組 名	親のための応援塾 (家庭教育支援事業)												
取 組 実 績	<p>○就学前の子どもを持つ保護者と先輩保護者との交流等を行うことにより、子育てに関する親の不安の解消と親同士のネットワークの形成を目指す「親のための応援塾」を開催(京都府PTA協議会へ委託)</p> <p>▶親のための応援塾開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催校</td> <td>238PTA</td> <td>234PTA</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>633講座</td> <td>653講座</td> </tr> <tr> <td>参加者(延べ)</td> <td>18,162名</td> <td>16,141名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○親のための応援塾の取組内容を充実させるため、リーフレット「ようこそ応援塾へ」をPTA役員や就学前の子どもを持つ親に配付</p>		22年度	23年度	開催校	238PTA	234PTA	講座	633講座	653講座	参加者(延べ)	18,162名	16,141名
	22年度	23年度											
開催校	238PTA	234PTA											
講座	633講座	653講座											
参加者(延べ)	18,162名	16,141名											
担 当 課	社会教育課												

<b>取組名</b>	<b>家庭教育支援基盤形成事業 (家庭教育支援事業)</b>							
<b>取組実績</b>	<p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶乙訓教育局 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「親育ネットおとくに」協議会を開催（6回）</li> <li>・乙訓親まなびフォーラムを開催（参加者約350名）</li> <li>・ミニフォーラムを2回開催（参加者計72名）</li> </ul> </li> <li>▶山城教育局 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援者等研修会を開催（参加者61名）</li> </ul> </li> <li>▶南丹教育局 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てサポーター養成講座を開催（参加者324名）</li> </ul> </li> <li>▶中丹教育局 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中丹はぐくみサポート会「出前mini応援塾」を3回開催（参加者137名）</li> </ul> </li> <li>▶丹後教育局 <ul style="list-style-type: none"> <li>・手をつなごう地域の力「コラボ推進講座」を開催（参加者40名）</li> </ul> </li> </ul> <p>○家庭の教育力の向上のため、親への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶実施状況</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>4市町（組合）</td> <td>4市町（組合）</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	市町（組合）教委	4市町（組合）	4市町（組合）
	22年度	23年度						
市町（組合）教委	4市町（組合）	4市町（組合）						
<b>担当課</b>	社会教育課							

<b>取組名</b>	<b>家庭教育カウンセラー巡回相談事業 (心のサポート推進事業)</b>							
<b>取組実績</b>	<p>○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶延べ相談件数</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門相談</td> <td>389件</td> <td>382件</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	専門相談	389件	382件
	22年度	23年度						
専門相談	389件	382件						
<b>担当課</b>	社会教育課							

<b>取組の成果と課題</b>	
<p><b>【成果】</b></p> <p>○「親のための応援塾」については、ほぼすべての小学校PTAで実施し、就学時検診や入学説明会との同時開催など、多くの保護者が参加できるよう工夫したことにより、参加率は対象者の91%となった。多くの家庭教育支援事業では真に支援が必要な保護者の参加が得られないという課題が指摘されているが、本事業はこうした保護者も含めたすべての保護者の「ネットワークづくり」を進めていく事業であるといえる。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○すべての親が自信を持って子どもの教育に関われるよう、引き続き、家庭教育支援体制の充実や関係機関の連携強化を図る（＝縦の支援）とともに、親同士が支え合うネットワークづくりを進める（＝横の支援）必要がある。</p> <p>○保護者向けのアンケートを行うなどして、家庭教育に関する保護者のニーズを適切に把握し、施策に反映していく必要がある。</p>	



### 京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 意外に些細なことに悩む親は多く、「親のための応援塾」は本当に大切な取組である。「こんなことを相談してもいいのだ」という空気のある、安心して相談できる場を提供することが大事である。
- 携帯電話を学校に持ってきた生徒に対し、保護者を呼び出して注意するなど徹底した対応が必要である。子どもの教育に関心のない保護者に関心を持たせることが重要である。

## 重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を果たしています。また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感をもたらす様々な機会を与える大切な場でもあります。

そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることなどにより、地域社会の教育力をさらに高め、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (33) 地域社会の力を活かした活動の充実
- (34) 地域社会による学校支援活動の充実
- (35) 子どもの健全育成のための環境づくり

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	23年度実績値	目標
京都府教育委員会が「京のまなび教室」の特別講師を「まなび教室」や学校等にコーディネートした件数（年間）	19件	28件	50件以上
地域住民及び企業NPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小 87% 中 64%	小 94% 中 72%	100%
子どもの健全育成のためのネットワークに積極的に関わっている学校の割合	小中高 —	(23年度調査なし)	100%

### ■主な取組実績

取組名	京のまなび教室推進事業																		
取組実績	<p>○土曜日等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>18教委</td> <td>19教委</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>80教室</td> <td>76教室</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート</p> <p>▶コーディネート状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣先</td> <td>8教委 15教室</td> <td>10教委 15教室等</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>24回</td> <td>28回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、指導者等研修を実施（6回）</p>		22年度	23年度	市町(組合)教委	18教委	19教委	教室	80教室	76教室		22年度	23年度	派遣先	8教委 15教室	10教委 15教室等	回数	24回	28回
	22年度	23年度																	
市町(組合)教委	18教委	19教委																	
教室	80教室	76教室																	
	22年度	23年度																	
派遣先	8教委 15教室	10教委 15教室等																	
回数	24回	28回																	
担当課	社会教育課																		

<b>取組名</b>	<b>地域で支える学校教育推進事業</b>												
<b>取組実績</b>	<p>○地域ぐるみで学校を支える体制整備として、「学校支援地域本部」を設置して、学習支援・部活動の支援・読書活動支援・学校行事の支援など、学校のニーズに応じた教育支援活動を実施</p> <p>▶設置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市(組合)教委</td> <td>14市町</td> <td>13市町</td> </tr> <tr> <td>本部</td> <td>18本部</td> <td>16本部</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>92校</td> <td>79校</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	市(組合)教委	14市町	13市町	本部	18本部	16本部	対象校	92校	79校
	22年度	23年度											
市(組合)教委	14市町	13市町											
本部	18本部	16本部											
対象校	92校	79校											
<b>担当課</b>	社会教育課												

<b>取組名</b>	<b>土曜教育検討事業</b>
<b>取組実績</b>	<p>○有識者や保護者、学校関係者を含めた「土曜日を活用した教育の在り方検討会議」を設置し、保護者や教職員を対象としたアンケート調査結果を踏まえた検討を実施（計13回）</p> <p>○検討会議を経て作成された「まとめ」については、平成24年2月7日に京都府教育委員会に提出された。</p> <p>○検討会議の提言を踏まえ、24年度実践研究校を指定（8市町、小学校16校、中学校6校、府立高校5校）</p>
<b>担当課</b>	総務企画課・教職員課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課・社会教育課

<b>取組の成果と課題</b>	
<p><b>【成果】</b></p> <p>○地域住民に子どもの教育に関わっていただくことにより、子どもについては、「地域の人に見守られている」という思いから学校全体の落ち着きが見られ、地域住民については、今まで接点がなかった学校や子どもへの関心が高まるとともに、住民同士のつながりも生まれ、地域の絆を強めることに役立っているとの声が聞かれた。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○改正教育基本法に掲げられた「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の推進に向けて、取組をさらに進めていく必要がある。</p> <p>既存事業については、広報活動の充実や研修会の開催、モデル事業の実施等を引き続き行うとともに、新たに「学校・地域の協同推進プロジェクト」を立ち上げ、社会総がかりで取り組む教育の具体化を図っていく必要がある。</p> <p>○土曜日の活用については、これまで取り組まれてきた地域社会での取組の成果を活かし、学校・家庭・地域社会の連携により社会総がかりで子どもをはぐくむよう、今後は実践研究を通じた議論を進めていく必要がある。</p>	

### 京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 土曜日を活用した教育はまだ研究段階であり、取組には地域差がある。今後の充実に向けては、成功例や失敗例も含め様々な事例を紹介するなど、実践研究校の取組を広く発信することが必要である。
- 教員が土・日曜日に勤務するのは負担が大きいため、地域といかに協働するかがポイントである。土曜日は子どもが教える側に立って、地域貢献に参画するなど、子どもが主体的に参加できるような取組を実施してはどうか。
- 土曜日に働く親も多く、子どもを学校に預ける感覚で土曜日の活用を捉えている親は依然として多い。土曜日の活用にあたっては、学校と家庭が連携して子どもを育てるという意識啓発が必要である。

## 重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実、指導者の養成などの環境づくりを、社会教育関係団体等と連携・協力しながら推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (36) 京都の力を活かした生涯学習環境の充実
- (37) 生涯スポーツ環境の充実
- (38) 生涯学習施設との連携及び指導者の養成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	23年度実績値	目標
文化財講座等の参加者数（年間）	約2,500人	5,743人	5,000人以上
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	40%	(24年度調査実施予定)	50%以上
府立図書館の連絡協力車で市町村へ搬送した図書の数（年間）	45,581冊	48,555冊(㉔実績) (㉕実績は9月に確定)	5万冊以上

### ■主な取組実績

取組名	開放型地域スポーツクラブ推進事業
取組実績	○開放型地域スポーツクラブを新たに3校設置し、学校施設や教員、生徒ボランティアを活用したスポーツ活動を実施（府立高校10校） ○市町村の総合型地域スポーツクラブとの相互連携を実施（3市町村）
担当課	保健体育課

<b>取組名</b>	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会
<b>取組実績</b>	<p>○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期 日 平成23年8月3日</li> <li>・参加者 社会教育主事(補)、公民館職員、社会教育委員、社会教育指導員、家庭教育事業担当者、社会教育関係団体の指導者、学校教育関係者、ボランティア活動実践者、その他社会教育・生涯学習関係者93名</li> <li>・テーマ 地域全体で子どもを包みこみ、育む環境づくりをめざして</li> <li>・内 容 (1)講演 「子どもと大人が共に育つ地域をめざして」 (2)シンポジウム 「地域で子どもを包みこみ、育む環境づくりをめざして」</li> </ul>
<b>担当課</b>	社会教育課

<b>取組名</b>	府立高校サタデー広場活動事業									
<b>取組実績</b>	<p>○府民の多様な生涯学習のニーズに応えるため、府立学校の教育機能を活かした子どもたちの体験活動や府民対象の生涯学習講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験活動</td> <td>38校</td> <td>35校</td> </tr> <tr> <td>開放講座</td> <td>9校</td> <td>9校</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	体験活動	38校	35校	開放講座	9校	9校
	22年度	23年度								
体験活動	38校	35校								
開放講座	9校	9校								
<b>担当課</b>	社会教育課									

取組の成果と課題	
<b>【成果】</b>	<p>○学校施設や教員、生徒ボランティアを活用した文化・スポーツ活動を実施することで、府立高校がもつ施設や質の高い教員の指導力などを幅広く一般府民に提供することができた。</p> <p>○生涯学習は、自己実現に向けて主体的に学び続けるものであるが、それぞれの学習成果を地域で発揮していくことも大切である。府教委においては、京のまなび教室推進事業や地域で支える学校教育支援事業（いずれも重点目標9で記述）など、生涯学習で学んだ知識や経験を学校教育や社会教育において活かせる場や機会の充実に努めており、「子どもに教えることが生きがいになっている」との声があがっている。また、23年度は、社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会もこの視点をテーマに据えて実施した。</p>
<b>【課題】</b>	<p>○今後は、各設立クラブの充実、活性化に向けた支援を継続するとともに、地域の小・中学校やスポーツ関係団体等との更なる連携を図る必要がある。</p> <p>○すでに設置している市町村の総合型地域スポーツクラブとの競合を避けるなど、地域バランスを重視する必要がある。</p> <p>○生涯学習は、趣味やレクリエーションから、国際問題や環境問題などの現代的課題まで多種多様である。社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会をはじめとする各種指導者研修会の実施にあたっては、こうした多様なニーズに対応する内容の充実について検討する必要がある。</p>

### 京都府教育行政点検評価会議委員の意見

- 休日等に運動場等を地域に開放していない学校もある。地域との連携を図る上で学校は重要な拠点となるため、休みの日には学校を開放した取組をできる限り実施すべきである。
- 地域の団体と協働して取り組んでいくことで、生涯学習を通じた親同士のつながりの場を創出することにもつながる。

## その他の施策

<b>取組名</b>	東日本大震災に係る支援 ・就学機会の確保																								
<b>取組実績</b>	<p>○被災児童生徒を府内各校（園）に受入れた。</p> <p>▶受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>幼稚園</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高校</th> <th>特別支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入合計</td> <td>1名</td> <td>49名</td> <td>14名</td> <td>17名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>23未受入</td> <td>0名</td> <td>38名</td> <td>10名</td> <td>14名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○入学料、入学検査料の減免措置を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>入学料 免除</th> <th>入学検査料 減免</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>16名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○被災児童生徒就学等支援事業として「京都府高等学校修学等支援基金」の積み増しを行い、児童生徒等の就学を支援し教育機会を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園 入園料、保育料</li> <li>・小中学校 学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等</li> <li>・高等学校 奨学金貸与</li> </ul>		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援	受入合計	1名	49名	14名	17名	1名	23未受入	0名	38名	10名	14名	1名		入学料 免除	入学検査料 減免	人数	16名	6名
	幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援																				
受入合計	1名	49名	14名	17名	1名																				
23未受入	0名	38名	10名	14名	1名																				
	入学料 免除	入学検査料 減免																							
人数	16名	6名																							
<b>担当課</b>	管理課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課																								

<b>取組名</b>	東日本大震災被災者・被災地支援の取組 ・人的派遣
<b>取組実績</b>	<p>○教育活動支援チームを派遣し、被災地における児童生徒の心のケアや学校教育活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 4月21日～7月21日（105日間で14陣派遣）</li> <li>・派遣人数 93人（学校教員等40名、指導主事等35名、スクールカウンセラー18名）</li> </ul> <p>○緊急スクールカウンセラー等派遣事業として、各支援地域の学校にスクールカウンセラーが常駐し、心のケアを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 1月10日～3月16日（49日間で10陣派遣）</li> <li>・派遣人数 30名</li> </ul> <p>○文化財被害状況調査のため、文化財建造物技師3名を派遣</p>
<b>担当課</b>	総務企画課・教職員課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・文化財保護課



<b>取組名</b>	東日本大震災被災者・被災地支援の取組 ・心の復興支援
<b>取組実績</b>	<p>○「ふくしまっ子応援 京・体験プロジェクト」として、避難所等で生活している福島県の小中学生を夏季休業中に京都に招き、京の文化体験、科学体験活動を実施</p> <p>【小学生コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 平成23年8月8日～8月11日（3泊4日）</li> <li>・参加者 40名</li> </ul> <p>【中学生コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 平成23年7月31日～8月5日（5泊6日）</li> <li>・参加者 38名</li> </ul> <p>○福島県の職業学科高校生を府立高校の職業学科設置校に招待し、実験・実習等を行うとともに、京都府の高校生との交流を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業 平成23年8月1日～8月5日 農芸高校、須知高校</li> <li>・工業 平成23年7月26日～7月28日 工業高校</li> <li>・水産 平成23年8月8日～8月10日 海洋高校</li> <li>・商業 平成23年11月19日～11月20日 京都すばる高校</li> </ul> <p>▶参加者 生徒：計46名、引率教員：計14名</p>
<b>担当課</b>	高校教育課・社会教育課

### 取組の成果と課題

<b>【成果】</b>	○東日本大震災の被災者への多角的な支援を通して、児童生徒が被災者の立場に立ち、自ら考え、自ら行動し、互いが力を合わせることで、道徳心や公共心を身につけることにつながった。
<b>【課題】</b>	○東日本大震災の被災者への支援については、これからも広い分野で支援を継続していく必要がある。

### 京都府教育行政点検評価会議委員の意見

○東日本大震災被災地への支援については、引き続き積極的に実施してほしい。
--------------------------------------

## 「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧

第2章の取組の中には、1から10までの重点目標のうち複数に関連する取組があります。

下表では、「取組名」と「関連する重点目標」を一覧に取りまとめ、取組実績を記載した重点目標に「★」、関連する項目に「●」を付けています。

例えば「子どものための京都式少人数教育」は重点目標1と6に関連しますが、重複を避けるため、取組実績は特に関連が深い重点目標1にのみ記載しています。

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
子どものための京都式少人数教育	★					●				
振り返り集中学習「ふりスタ」 （学力パワーアップ総合対策推進事業）	★									
学力充実・向上システム （京の子ども学力充実推進事業）	★			●		●			●	
学力向上フロンティア校支援 （府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業）	★			●		●				
小・中学校学力診断テストの実施 （京の子ども学力充実推進事業）	★									
府立高校実力テストの実施 （府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業）	★									
授業の達人 （府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業）	★									
学習習慣確立支援事業	★					●		●		
「ことばの力」育成プロジェクト （学力パワーアップ総合対策推進事業）	★									
京都式専科教育推進事業【新規】	★	●				●				
大学の先生に学ぼう体験事業【新規】	★			●	●	●	●			
京都数学グランプリ 物理グランプリ京都	★			●	●					
理科支援員の配置 （京の子ども学力充実推進事業）	★									
「京の子ども 明日へのとびら」の活用		★								
高校生さわやかハート応援プロジェクト （府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業）	●	★								
古典の日推進事業	●	★		●						
文化の力をはぐくむ「京育」推進事業		★				●			●	
高校生伝統文化事業【新規】		★								
文化財対策事業	●	★								●

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
京の未来っ子健康・体力増進推進事業			★							
競技スポーツ振興事業		●	★	●	●					
運動部活動振興事業			★			●			●	●
食育推進事業			★							
今後の府立高校の在り方検討				★						
高校教育制度改革				★						
人権教育の推進				★			●			
特別支援教育サポート拠点事業				★						
特別支援教育充実事業				★						
地域等連携総合推進事業				★						
就労支援事業				★						
「もうすぐ1年生」体験入学推進事業				★		●				
KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業 （豊かな心を育てる教育推進事業）	●	●		★	●				●	
職業教育充実事業				★						
豊かな心を育てる読書活動の推進 （豊かな心を育てる教育推進事業）				★					●	
読書活動推進事業				★			●			●
環境教育の推進					★	●				
情報教育の推進	●				★		●			
国際理解教育の推進					★					
子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネット KYOTO）の設置【新規】		●			★					
社会とかかわる力の育成プロジェクト【新規】 （府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業）		●			★					
心のサポート推進事業				●		★		●		
生徒指導緊急指導教員の配置【新規】						★				
少年非行対策						★				
京都府公立学校教員採用選考試験の改善						★				

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
「教師力向上」地元パワー活用事業						★				
教職員の資質能力向上						★				
集まれ未来の教員サポート事業						★				
My スクールナビ京都 ～府立高校探しナビゲーション～【新規】						★				
開かれた学校づくりの推進						★			●	
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業							★		●	
府立学校施設整備事業					●		★			
高校生等修学支援事業							★			
親のための応援塾 （家庭教育支援事業）			●					★		
家庭教育支援基盤形成事業 （家庭教育支援事業）			●					★		
家庭教育カウンセラー巡回相談事業 （心のサポート推進事業）								★		
京のまなび教室推進事業		●	●			●			★	●
地域で支える学校教育推進事業		●		●	●	●			★	●
土曜教育検討事業	●					●			★	
開放型地域スポーツクラブ推進事業			●							★
京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会										★
府立高校サタデー広場活動事業		●	●						●	★

■その他の施策

東日本大震災に係る支援 ・就学機会の確保
東日本大震災被災者・被災地支援の取組 ・人的派遣
東日本大震災被災者・被災地支援の取組 ・心の復興支援

### 第3章 教育委員の活動状況

#### 1 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席するとともに、教育に関する講演等を行った。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成23年4月1日	京都府公立学校新規採用教職員辞令交付式	総合教育センター	委員長
2	平成23年4月13日	宇治支援学校竣工・開校・入学式	宇治支援学校	委員長
3	平成23年4月20日	退職教職員表彰(丹後教育局)	宮津総合庁舎	畑委員
4	平成23年4月21日	当初校(園)長会議	総合教育センター	委員長、各委員
5	平成23年4月26日	退職教職員表彰(山城教育局)	久御山町コンベンションホール	委員長
6	平成23年5月10日	退職教職員表彰(乙訓教育局)	乙訓総合庁舎	平塚委員
7	平成23年5月11日	退職教職員表彰(中丹教育局)	綾部市中央公民館	谷口委員
8	平成23年5月12日	退職教職員表彰(南丹教育局)	南丹市日吉町生涯学習センター	平塚委員
9	平成23年5月12日	鳥羽高校冷泉流披講「立夏歌会」講評	鳥羽高校	冷泉委員
10	平成23年6月10日	校長講座講義	府総合教育センター	冷泉委員
11	平成23年6月16日	近畿特別支援学校知的障害教育校PTA連合会協議会総会講演	ルビノ京都堀川	冷泉委員
12	平成23年6月17日	京都府開庁記念式典	京都府公館	委員長
13	平成23年7月12日	京都府PTA指導者中央研修会	京都国際会館	委員長
14	平成23年7月27日	嵯峨野高校フィールドワーク特別講義	御室会館	畑委員
15	平成23年8月1日	乙訓地方小中学校長会視察研修会講演	冷泉家	冷泉委員
16	平成23年10月17日	鳥羽高校「古典の日推進に向けた次世代育成事業」特別講義	鳥羽高校	冷泉委員
17	平成23年10月29日	第26回国民文化祭・京都2011開会式	京都国際会館	委員長
18	平成23年11月6日	第26回国民文化祭・京都2011閉会式	京都会館	委員長
19	平成23年11月11日	平成23年度京都府教育委員会表彰式	ルビノ京都堀川	委員長
20	平成24年2月10日	城南菱創高校「文学探究」授業特別講義	城南菱創高校	畑委員
21	平成24年2月24日	「学力向上フロンティア校」企画コンペ視察	ルビノ京都堀川	畑委員
22	平成24年3月30日	教職員等人事異動辞令交付式	ルビノ京都堀川	大橋委員長

## 2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員が学校や教育機関を訪問するとともに、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開する。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成23年4月20日	スクールミーティング(丹後教育局)	与謝野町立江陽中学校	畑委員
2	平成23年4月26日	スクールミーティング(山城教育局)	精華町立精華中学校	委員長
3	平成23年5月10日	スクールミーティング(乙訓教育局)	大山崎町立大山崎小学校	平塚委員
4	平成23年5月11日	スクールミーティング(中丹教育局)	綾部市立豊里小学校	谷口委員
5	平成23年5月12日	スクールミーティング(南丹教育局)	南丹市立殿田小学校	平塚委員
6	平成23年6月1日	府立学校スクールミーティング	宇治支援学校	委員長、各委員
7	平成23年7月13日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	秋田ビューホテル	委員長
8	平成23年9月2日	公安委員会との意見交換会	ルビノ京都堀川	委員長、各委員
9	平成23年10月20日	近畿2府4県教育委員協議会	春日荘	委員長
10	平成23年11月9日	都道府県新任教育委員研究協議会	フロラシオン青山	平塚委員
11	平成23年11月11日	京都府内市町(組合)教育委員会研修会	ルビノ京都堀川	委員長、各委員
12	平成23年11月24日	府立学校スクールミーティング	海洋高校	委員長、各委員
13	平成24年1月23日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	フロラシオン青山	委員長
14	平成24年2月14日	るり溪少年自然の家視察	るり溪少年自然の家	委員長、各委員

## 3 京都府教育委員会の施策に係る意見交換会（平成23年度新規事業）

府教育委員会の教育施策について事務局担当者から説明を受け、直面する教育課題への取組状況について意見を交わした。

No	年月日	テーマ	会場	出席者
1	平成23年6月1日	特別支援教育の推進について	宇治支援学校	委員長、各委員
2	平成23年7月21日	土曜を活用した教育のあり方検討状況について	教育委員室	委員長、各委員
3	平成23年8月25日	児童生徒の問題行動の状況について	教育委員室	委員長、各委員
4	平成23年11月24日	丹後地域における府立高校職業教育の現状と課題について	海洋高校	委員長、各委員
5	平成23年12月22日	今後の教員養成・採用のあり方について	教育委員室	委員長、各委員
6	平成24年2月14日	府立少年自然の家について	るり溪少年自然の家	委員長、各委員

## 総 評

### ▶ 京都府教育行政点検評価会議委員の総評

- 主な目標指標については、1、2年で取組の結果が出るものではないため、継続して達成状況をチェックしていく必要がある。また、目標指標や目標値の見直しも含め、常に在り方を考えていく必要がある。
- 京都府には大学が多く、大学生を教育現場で活用しない手はない。丹後、中丹には地理的な制約があるが、一つのアイデアとして、府内それぞれの地域ごとに大学が分担して担当し、大学と学校、地域が面をつなげる取組が広がっていけば非常に興味深い取組になると考える。
- 学校が京都府教育振興プランを十分活かしてきれていない場面をよく見かける。各学校がプランの実現に向けてどう取り組むか。学校の背中を押すことが府教委の仕事である。放置しておく、各学校が勝手にプランを解釈し、台無しになってしまう可能性があるため、プランを創った背景や、なぜそういう記載になったのかという経過等をしっかりと示す必要がある。
- 都会と地方でどのような差があるか、地方でしかできない取組はなにか。各地域のよい部分をしっかりと見定めて取組を進めていく必要がある。
- 学校現場からの「こんなことをしたい」という要望を確実に汲み上げるとともに、それらの取組を実施することでどのような成果があったか、しっかりと把握する必要がある。

### ▶ 京都府教育委員会の総評

- 中学校での非行防止教室を視察した際に、悪いことをすれば罪になるということを生徒が緊張感を持って聞いており、法律の観点からしっかりと指導することの大切さを感じ、また、学校教育は学校の教員だけではなく、多世代の方や外部の方に入ってもらふことの重要性を感じた。
- 小中学校段階から規範意識を高めるような教育を徹底することで、非行や暴力事象の減少に繋がると考えられる。相談体制の充実など問題行動への対策と併せて、規範意識の向上に向けた取組を一層進める必要がある。
- 私学の授業料実質無償化により、中学生や保護者が公立・私立の違いを気にせず、より幅広い高校から希望校を選択する傾向にある。そのため、学力という一元的な尺度によらない、多元的な視点から府立高校の特色化を図っていく必要がある。
- 暴力行為等、問題行動の発生件数が高いが、教育委員会や学校だけでなく、家庭や地域、警察などと連携し社会総がかりで取り組むことが解決の第一歩である。いじめの相談体制の充実など、様々なチャンネルを活用していくことが重要である。
- 教職員の大量退職・大量採用を迎え、質の高い教員、学校づくりが急務であり、ベテラン教師から若い教師へ経験や技術をしっかりと継承していくことが重要である。また、そのためのリーダーづくりと組織の体制づくりも必要である。
- 京都府の教育の屋台骨である京都府教育振興プランが学校現場でより一層浸透するよう取り組む必要がある。
- 平成27年度には京都府教育振興プランの中間見直しを図ることとしているが、見直しに向けて学校現場からの意見等を積極的に吸い上げる必要もあることから、教育局など各機関と連携して取り組んでいく必要がある。
- 本報告書そのものを見やすくする工夫が必要ではないか。また、事柄によっては地域別の分析が必要ではないか。